



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 廣瀬 正也
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員経理部長（氏名） 正木 聖二 (TEL) 03-5404-4418
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,336	8.4	879	32.8	1,132	38.9	758	310.1
2024年3月期中間期	18,753	13.1	662	△32.2	815	△27.7	185	△76.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,034百万円(55.0%) 2024年3月期中間期 1,956百万円(△45.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.55	—
2024年3月期中間期	13.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	49,094	39,802	80.0
2024年3月期	46,522	37,260	79.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 39,285百万円 2024年3月期 36,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	34.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	4.6	2,100	27.9	2,500	25.4	1,800	78.8	136.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,478,960株	2024年3月期	13,478,960株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	304,663株	2024年3月期	239,678株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,182,491株	2024年3月期中間期	13,463,157株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期(中間期)決算補足説明資料の入手方法について)

第2四半期(中間期)決算補足説明資料は、11月12日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として緩やかな景気回復が続いた一方、ウクライナでの戦争継続や中東での紛争の長期化、中国経済の減速等、先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、北米では旺盛な需要を背景に販売が好調を維持しましたが、中国では地場メーカー主導によるEV車販売がさらに拡大し、日本では一部メーカーの減産の影響もあり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回りました。

このような環境下、当社グループは前々期からスタートした4カ年の「中期経営計画～Mission2025～」の3年目に入り、四つの基本機能である開発機能、製造機能、調達機能、グローバル機能の一層の強化による「経済的価値の追求」と、環境・社会・ガバナンスの分野における課題対応による「社会的価値の創造」に引続き邁進しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、国内での商用車メーカーと一部乗用車メーカーによる減産、及び中国でのさらなる減産の影響があったものの、日本及び北米での新規受注品の売上寄与や円安による為替換算のプラス影響もあり、20,336百万円(前年同期比8.4%増)となりました。一方、連結営業利益については、仕入価格・原材料価格の高騰と中国事業の影響が続いたものの、全体での売上増加と価格改定による売上総利益率の改善等により、879百万円(同32.8%増)となりました。また、経常利益は1,132百万円(同38.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、758百万円(同310.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

〔日本〕

主要得意先自動車メーカーの減産の影響があったものの、新規受注品の売上寄与もあり、売上高は9,639百万円(前年同期比3.1%増)となりました。セグメント利益は、売上増加と価格改定による売上総利益率の改善等により、491百万円(同85.3%増)となりました。

〔米州〕

主要得意先自動車メーカーの生産が堅調に推移し、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響も併せ、売上高は7,116百万円(前年同期比27.0%増)となりました。セグメント利益は、売上増加により、246百万円(同56.3%増)となりました。

〔中国〕

地場メーカーがEV車シェアを拡大する一方、日系自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は1,323百万円(前年同期比19.7%減)となりました。セグメント損失は、売上減少の影響が大きく、92百万円(前年同期はセグメント損失29百万円)となりました。

〔アセアン〕

タイ経済の減速や自動車ローン取扱いの厳格化による自動車販売の低迷を受け、主要得意先自動車メーカーの減産が続いたものの、円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は1,467百万円(前年同期比0.7%増)となりました。セグメント利益は、生産効率の改善等により、185百万円(同10.9%増)となりました。

〔欧州〕

主要得意先自動車メーカーの減産はあったものの、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は788百万円(前年同期比14.5%増)となりました。セグメント利益は、価格改定や仕入原価の改善等により、27百万円(同261.3%増)となりました。

〔台湾〕

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出が増加し、セグメント利益は、18百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,797,663	22,382,269
受取手形、売掛金及び契約資産	8,261,877	8,073,974
商品及び製品	5,200,299	5,663,422
仕掛品	701,277	765,525
原材料及び貯蔵品	1,005,803	1,045,178
その他	561,954	516,650
貸倒引当金	△17,673	△21,698
流動資産合計	36,511,203	38,425,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,701,791	6,037,671
減価償却累計額	△3,321,541	△3,563,454
建物及び構築物(純額)	2,380,250	2,474,216
機械装置及び運搬具	10,806,126	12,019,969
減価償却累計額	△8,788,151	△9,366,631
機械装置及び運搬具(純額)	2,017,974	2,653,337
工具、器具及び備品	4,115,798	4,257,813
減価償却累計額	△3,729,023	△3,845,921
工具、器具及び備品(純額)	386,774	411,892
土地	1,400,675	1,435,947
建設仮勘定	554,916	554,990
有形固定資産合計	6,740,590	7,530,385
無形固定資産		
ソフトウェア	69,651	75,395
その他	54,916	59,282
無形固定資産合計	124,568	134,677
投資その他の資産		
投資有価証券	2,545,946	2,428,011
繰延税金資産	104,372	137,047
その他	523,764	471,748
貸倒引当金	△28,355	△32,643
投資その他の資産合計	3,145,728	3,004,165
固定資産合計	10,010,888	10,669,228
資産合計	46,522,091	49,094,550

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,523,699	3,362,189
電子記録債務	3,238,798	3,206,630
未払法人税等	278,995	290,666
賞与引当金	202,415	234,029
役員賞与引当金	67,700	29,700
その他	916,848	1,180,805
流動負債合計	8,228,457	8,304,021
固定負債		
繰延税金負債	135,065	105,411
退職給付に係る負債	649,918	655,856
その他	248,428	227,027
固定負債合計	1,033,412	988,295
負債合計	9,261,870	9,292,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,146,968	28,507,968
自己株式	△416,710	△519,689
株主資本合計	31,167,170	31,425,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,355	721,152
為替換算調整勘定	4,770,528	7,093,642
退職給付に係る調整累計額	49,767	45,452
その他の包括利益累計額合計	5,640,652	7,860,247
非支配株主持分	452,399	516,796
純資産合計	37,260,221	39,802,234
負債純資産合計	46,522,091	49,094,550

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,753,064	20,336,805
売上原価	15,104,555	16,117,257
売上総利益	3,648,508	4,219,548
販売費及び一般管理費	2,986,179	3,340,010
営業利益	662,328	879,537
営業外収益		
受取利息	23,739	131,697
受取配当金	23,147	36,537
持分法による投資利益	42,952	561
為替差益	—	24,906
作業くず売却益	35,701	49,148
補助金収入	24,234	21
その他	17,074	18,038
営業外収益合計	166,849	260,910
営業外費用		
支払利息	3,508	2,833
為替差損	10,138	—
貸倒引当金繰入額	—	2,573
その他	322	2,395
営業外費用合計	13,969	7,801
経常利益	815,208	1,132,646
特別利益		
固定資産売却益	902	617
特別利益合計	902	617
特別損失		
固定資産除却損	874	2,073
在外子会社資金流出事案に伴う損失	297,899	6,639
特別損失合計	298,773	8,712
税金等調整前中間純利益	517,337	1,124,551
法人税、住民税及び事業税	346,135	379,476
法人税等調整額	△18,076	△23,924
法人税等合計	328,058	355,552
中間純利益	189,279	768,999
非支配株主に帰属する中間純利益	4,269	10,336
親会社株主に帰属する中間純利益	185,009	758,662

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	189,279	768,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,589	△98,269
為替換算調整勘定	1,648,015	2,368,615
退職給付に係る調整額	△3,893	△4,315
持分法適用会社に対する持分相当額	866	△933
その他の包括利益合計	1,767,577	2,265,096
中間包括利益	1,956,856	3,034,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,924,334	2,978,257
非支配株主に係る中間包括利益	32,522	55,838

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	517,337	1,124,551
減価償却費	422,095	461,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,836	29,144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,800	△38,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,293	5,915
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,011	△4,479
受取利息及び受取配当金	△46,887	△168,235
補助金収入	△24,234	△21
支払利息	3,508	2,833
持分法による投資損益(△は益)	△42,952	△561
固定資産売却損益(△は益)	△902	△617
固定資産除却損	874	2,073
売上債権の増減額(△は増加)	△605,441	540,064
棚卸資産の増減額(△は増加)	598,812	△26,333
仕入債務の増減額(△は減少)	682,757	△510,683
その他	1,211	296,507
小計	1,512,498	1,713,879
利息及び配当金の受取額	46,904	140,647
利息の支払額	△3,508	△2,833
補助金の受取額	24,234	21
法人税等の支払額	△302,196	△340,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,932	1,511,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395,676	△636,423
有形固定資産の売却による収入	7,882	617
無形固定資産の取得による支出	△13,437	△11,555
投資有価証券の取得による支出	△5,349	△6,616
貸付けによる支出	△920	△3,300
貸付金の回収による収入	1,795	2,000
定期預金の増減額(△は増加)	—	△2,968,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,706	△3,623,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△74,911	△77,460
自己株式の取得による支出	—	△102,484
配当金の支払額	△390,887	△397,663
非支配株主への配当金の支払額	△17,128	△7,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,927	△585,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	948,593	649,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,337,892	△2,048,228
現金及び現金同等物の期首残高	19,820,308	16,375,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,158,201	14,327,714

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式64,700株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が102,979千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が519,689千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,351,721	5,605,133	1,649,643	1,457,959	688,605	—	18,753,064	—	18,753,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,132,001	1,049	57,980	39,036	—	565,563	1,795,631	△1,795,631	—
計	10,483,723	5,606,183	1,707,624	1,496,996	688,605	565,563	20,548,696	△1,795,631	18,753,064
セグメント利益又は 損失(△)	265,132	157,659	△29,623	167,045	7,544	13,606	581,365	80,963	662,328

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額80,963千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,639,647	7,116,916	1,323,895	1,467,628	788,717	—	20,336,805	—	20,336,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,112,459	19,691	36,404	45,224	—	632,718	1,846,498	△1,846,498	—
計	10,752,107	7,136,607	1,360,299	1,512,853	788,717	632,718	22,183,304	△1,846,498	20,336,805
セグメント利益又は 損失(△)	491,167	246,350	△92,204	185,317	27,255	18,913	876,799	2,737	879,537

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,737千円には、セグメント間取引消去709千円、棚卸資産の調整額2,028千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2024年10月25日開催の取締役会において、米国における製造拠点の工場拡張及び生産設備増設の設備投資を行うことを決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A., INC. が得意先日系自動車メーカーより今後新たに販売するEV車に搭載する足廻り構成部品を受注したこと及び当社米国事業の更なる拡大のため、製造子会社の工場拡張と切削関連設備の増設を行うものであります。

(2) 設備投資の内容

- | | |
|---------|--|
| ① 対象会社 | OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC. |
| ② 所在地 | 99 Burrer Drive Sunbury, Ohio, U. S. A. |
| ③ 用途 | 工場及び生産設備 |
| ④ 投資予定額 | 8,340千米ドル(約1,251百万円相当額) |

(3) 設備の導入時期

- | | |
|--------|----------|
| ① 着工予定 | 2024年12月 |
| ② 完成予定 | 2025年11月 |

- (4) 当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響
連結業績に重要な影響はありません。

(中国事業の再編)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、連結子会社である大橋精密件(上海)有限公司について、中国における日系自動車メーカーの生産能力の縮小を踏まえ、武漢分公司を2024年12月をもって閉鎖し、その機能を連結子会社である大橋汽车配件(広州)有限公司へ移管することを決議しました。

なお、当該分公司閉鎖による連結業績に及ぼす影響額は現在精査中であります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るためであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.03%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 750百万円(上限) |
| ④ 自己株式取得の期間 | 2024年11月13日から2025年6月23日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 288,000株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合2.14%) |
| ③ 消却後の発行済株式総数 | 13,190,960株 |
| ④ 消却予定日 | 2024年11月29日 |